

都議会議員とオンライン活動の関係性

2021年2月18日

はじめに

2019年の下半期から名前を聞く機会が増えた新型コロナウイルス感染症は、2021年となった今でもまだ日本だけでなく世界でも大きな影響を与えており、日々放送されているニュースでは天気予報と同じくらいごく自然に、感染者数が発表されている。これほどまでに時間が経っても未だ私たちの生活から切り離すことのできない新型コロナウイルス感染症との共存のような日々の中、同じく私たちの生活から切り離すことのできないSNSに影響は出ているのだろうか。そしてそれらの影響は男女、年代において差は存在するのだろうか。本稿では、「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた2020年、都議会議員のSNSでの活動(Y)と都議会議員の性別や年齢(X)には関連性がある」と仮説を立てた上で、検証するために都議会議員の性別と都議会議員に行った調査をもとに分析を行う。

背景

先述したように、近年SNSは私たちの暮らしと非常に繋がりのあるものになっている。多くの若者がSNSを利用し、インターネット上でのいじめや犯罪などの問題を多々引き起こしているが、依然SNSは友人間はもちろん他者との意見交流も容易に行われるものになっている。そしてSNSは仕事にも利用される機会が増え、立場や職種、性別など関係なく気軽に質問や意見のできるものとなっている。都議会議員もそうである。彼らも同じく自身の意見や会議などの簡易的な報告を多くの有権者たちの目に見える形で発信している。そのため、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン活動を強いられた最近と以前のSNS利用率などの違いを分析し、またその結果は男女、年齢で差があるのかを、狭い括りではあるが都議会議員に限定した対象で分析する。

先行研究

天笠・北野・床・中野(2004)は女性の方が男性と比べ、ネットワーク上において十分に積極的かつ活動的であると述べた。オンライン上での性別は大きな意味をなし得ないからだと推測されている。もちろんこの推測がオンライン上での女性に当てはまるとは限らないが、少なくともオンライン上は性別や年齢など、その他他人との違いを自身から呈示することなく、活動できる場として捉えることはできる。また自身と似た思想を持つ他人と気軽に会話ができるなど、性別や年齢などの先入観なしにコミュニケーションを図ることも、オンライン上では可能だ。

辻(2010)は、オンラインとオフラインでの社会関係資本は、その効果に違いが見られると述べている。オンラインにはオンラインの効果、オフラインではオフラインの効果があるということだ。新型コロナウイルス感染症が流行する前では、オンラインとオフラインで行えることははっきりと区別されていただろう。就職活動時の面接や内見などがそうである。しかし新型コロナウイルス感染症の流行後、オフラインでしかできないと思われていた、もしくはオフラインで行うのが当たり前だと認識していた活動もオンラインで補えるようになり、未だに不便さは残るものの、今までの私たちが認識していたオンラインでの活動の幅が大きく変化し、良い影響をもたらしている。社会活動においてオンラインの恩恵があることで時間や労力の軽減を図ることができる。

また河井・天野・小笠原・橋元・小室・大野・堀川(2011)が行った調査では、性別と年齢別の依存者の割合で、年齢が若ければ若いほど男性と比べて女性のSNS利用率があり、また全体を通すと、年齢が若いほどSNS利用率が高いことがわかった。そのため、本稿では新型コロナウイルスの影響でSNS利用率は変化しているのか、またこの分析の対象となる都議会議員にも、男女や年齢はSNS利用率に関連があるのかを調査する。

仮説

議員は男女、年齢によってオンライン活動への意識や積極性は異なっているのだろうか。先行研究では年齢は若ければ若いほど、また女性であればオンライン活動への積極性が窺えるという傾向である。また、新型コロナウイルス感染症の流行している現在、オンライン活動への意識や価値が変化したように見える。このことから、本稿では二つの仮説を立てる。

一つ目に、女性、さらに年齢が若い方がオンライン活動での積極性や、肯定的意見を感じている傾向にある。二つ目に、新型コロナウイルス感染症の流行前と流行後ではオンライン活動の価値は変化し、以前よりも重要視されるようになっている。

データ、変数、分析手法について

本研究では、全東京都議会議員を対象に実施した「津田塾大学中條研究室 2020年度第3回東京都議会議員調査」、「津田塾大学中條研究室 2018年度調査結果」の回答結果をデータとして使用する。

説明変数ならびに目的変数は以下の通りである。

X1 2018年度調査結果：年齢

X2 2018年度調査結果：性別

X3 2020年度調査結果：年齢

X4 2020年度調査結果：性別(1：男 2：女)

Y1 2018年度調査結果：あなたご自身の選挙運動において、TwitterやFacebookなどのソーシャルネットワーキングサービスやウェブサイトの活用はどの程度重要か。(「とても重要である」：10点、「全く重要でない」：0点)

Y2 2018年度調査結果：あなたご自身の政治活動一般において、TwitterやFacebookなどのソーシャルネットワーキングサービスやウェブサイトの活用はどの程度重要か。(「とても重要である」：10点、「全く重要でない」：0点)

Y3 2020年度調査結果：オンラインでの政治活動を通して、街中での反応やSNS上でのメッセージ等から若者の政治・都政への関心は以前に比べてどれほど高まったか。(「とても高まった」：1、「どちらかといえば高まった」：2、「どちらともいえない」：3、「どちらかといえば変わらない」：4、「全く変わらない」：5)

Y4 2020年度調査結果：新型コロナウイルス感染症拡大前について、有権者と関わる活動の全体を10とした場合のオンライン活動(SNS、ホームページ、Zoomでのイベント等)に割く量とオフライン活動(地域の見回り、集会開催、活動参加等)に割く量の割合はそれぞれ何割なのか。[オンライン]

Y5 2020年度調査結果：今後の見込みについて、有権者と関わる活動の全体量を10とした場合のオンライン活動(SNS、ホームページ、Zoomでのイベント等)に割く量とオフライン活動(地域の見回り、集会開催、活動参加等)に割く量の割合はそれぞれ何割くらいか。[オンライン]

表1 使用したデータの記述統計

| | 最小値 | 最大値 | 平均値 | 標準偏差 |
|---------|-----|-----|----------|-----------|
| 2018年年齢 | 29 | 68 | 49.38636 | 10.19625 |
| 2020年年齢 | 32 | 70 | 51.33333 | 10.66946 |
| Y1 | 4 | 10 | 7.804348 | 1.720718 |
| Y2 | 5 | 10 | 7.652174 | 1.752947 |
| Y3 | 1 | 5 | 2.604651 | 0.9294016 |
| Y4 | 0 | 4 | 3.009302 | 1.166454 |
| Y5 | 1 | 4 | 3.232558 | 3.232558 |

2018年度調査での男女の割合は男26:女20、2020年度調査での男女の割合は男26:女17

結果

表2は2018年度調査での選挙活動におけるオンライン活動の重要度を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析である。

表2 選挙活動におけるSNS活動の重要度を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析

| | 偏回帰係数 | t値 | p値 | 有意性 |
|---------------------|----------|--------|----------|-----|
| 切片 | 9.63921 | 6.697 | 4.42e-08 | 有意 |
| 性別.男性 | -0.49406 | -0.907 | 0.370 | |
| 年齢 | -0.03073 | -1.148 | 0.258 | |
| N:46 R2 : -0.004558 | | | | |

表3は2018年度調査での政治活動におけるオンライン活動の重要度を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析である。

表3 政治活動におけるオンライン活動の重要度を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析

| | 偏回帰係数 | t値 | p値 | 有意性 |
|------------------|----------|--------|----------|-----|
| 切片 | 11.31423 | 8.220 | 3.31e-10 | 有意 |
| 性別.男性 | -0.94226 | -1.809 | 0.0778 | |
| 年齢 | -0.06317 | -2.468 | 0.0178 | 有意 |
| N:46 R2 : 0.1212 | | | | |

表4は2020年度調査でのオンライン活動を通しての反応からの若者の政治、都政への関心を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析である。

表4 2020年度調査でのオンライン活動を通しての反応からの若者の政治、都政への関心を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析

| | 偏回帰係数 | t値 | p値 | 有意性 |
|-------------------|----------|--------|-----------|-----|
| 切片 | 3.06780 | 3.994 | 0.000279 | 有意 |
| 性別.男 | -0.56612 | -1.948 | 0.058638 | |
| 年齢 | 0.00675 | 0.499 | 0.0620691 | |
| N:43 R2 : 0.04311 | | | | |

表5は2020年度調査での新型コロナウイルス感染症拡大前のオンライン活動に割く割合を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析である。

表5 新型コロナウイルス感染症拡大前のオンライン活動に割く割合を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析

| | 偏回帰係数 | t値 | p値 | 有意性 |
|--------------------|----------|--------|-------|-----|
| 切片 | 5.59312 | 1.046 | 0.302 | |
| 性別.男 | -0.42875 | -0.212 | 0.833 | |
| 年齢 | -0.01772 | -0.188 | 0.852 | |
| N:43 R2 : -0.04877 | | | | |

表6は2020年度調査での新型コロナウイルス感染症拡大後のオンライン活動に割く割合を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析である。

表6 新型コロナウイルス感染症拡大後のオンライン活動に割く割合を目的変数、年齢・性別を説明変数とした重回帰分析

| | 偏回帰係数 | t値 | p値 | 有意性 |
|--------------------|----------|--------|-------|-----|
| 切片 | 7.77581 | 1.228 | 0.227 | |
| 性別 | -1.01042 | -0.422 | 0.676 | |
| 年齢 | -0.02086 | -0.187 | 0.853 | |
| N:43 R2 : -0.04486 | | | | |

表2の結果より、年齢・性別は有意水準を上回っているため、選挙活動でのオンライン活動に関して有意な説明変数ではない。

表3の結果より、性別は有意水準を上回っているため、政治活動でのオンライン活動に関して有意な説明変数ではない。また年齢は有意水準を下回っているため、政治活動でのオンライン活動に関して有意な説明変数である。

表4の結果より、年齢・性別は有意水準を上回っているため、オンライン活動を通しての若者の政治、都政への関心に大して有意な説明変数ではない。

表5の結果より、年齢・性別は有意水準を上回っているため、新型コロナウイルス感染症拡大前のオンライン活動に割く割合に関して有意な説明変数ではない。

表6の結果より、年齢・性別は有意水準を上回っているため、新型コロナウイルス感染症拡大後のオンライン活動に関して有意な説明変数ではない。しかし表6の目的変数は、ほとんどの都議会議員が近い数字を回答していたため、それほど明確に差が出なかったと思われる。

結論と有意

以上の結果から、年齢によって2018年度調査の政治活動を除くオンライン活動への意識の差は存在していないことがわかった。性別に関してはどの目的変数にも関係していないことが言えるだろう。したがって、一つ目に立てた「女性、さらに年齢が若い方がオンライン活動での積極性や、肯定的意見を感じている傾向にある」という仮説は性別部分のみ棄却される。また、年齢部分も一部の結果のみオンライン活動での積極性や肯定的意見を感じる傾向にある、という仮説が成立していたが、ほとんどの場合で年齢はオンライン活動に関係のない結果が出ているため、明確に有意性があるとは言えない。また、二つ目に立てた「新型コロナウイルス感染症の流行前と流行後ではオンライン活動の価値は変化し、以前よりも重要視されるようになっていく」という仮説も棄却されることとなる。

しかし結果で書いたように、表5、表6の目的変数の数値に差がなかったため、結果にもそれが見えなかったと思われる。したがって、再度これらを検証する際には明確に区分ができるように選択数を減らす、もしくは都議会議員だけでなくより幅を広げた人々からデータを収集することでまたしてもこれらの結果は変化するのではないかと考える。

参考文献

天笠邦一・北野絢子・床井礼来・中野友香、2004、「オンラインとオフラインが同時・複合的に並存する環境におけるコミュニケーション活動に関する研究、『第66回全国大会講演論文集』2004巻1号p.583

河井大介・天野美穂子・小笠原盛浩・橋元良明・小室広佐子・大野志郎・堀川裕介、2011、「SNS依存とSNS利用実態とその影響」、『日本社会情報学会全国大会研究発表論文集』0号p.265-270

辻大介、2010、「オンラインとオフラインの社会関係資本—二〇〇八年日本・アメリカ比較調査の結果から」、『年報人間科学』31号p.229-240